

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	
			施策の小項目名	○IT人材の育成	
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)			実施計画記載頁	333
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
離島地域の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。		29	30	31	32	33
実施主体	県等		児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供			
担当部課【連絡先】	商工労働部 情報産業振興課		【098-866-2503】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 未来のIT人材創出促進事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 離島地域(宮古島、石垣島)において、企業や学校と連携し、小中学生を対象にIT業界への関心を高めるためのワークショップ等を開催した。	
一括交付金(ソフト)	委託	10,272	15,218	39,008	35,000	43,923			○H30年度:	
予算事業名 未来のIT人材創造事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度:	
							47,514	内閣府計上	○H30年度: 離島地域(宮古島、石垣島)において、企業や学校と連携し、学生を対象にIT業界への関心を高めるための出前講座等を開催する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	IT教育の機会提供				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%	43,923	順調	離島地域において、企業や学校と連携し、小中学生を対象に、ITへの興味を喚起するためのワークショップ等を開催したほか、高校生等を対象に、IT業界への関心を高めるため出前講座や企業訪問を実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果 ロボット教室など児童向けのワークショップ等を10件開催(宮古島市5件118人、石垣市5件100人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。 また、出前講座や企業訪問等を7回実施(宮古島市3回80人、石垣市4回147人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育の更なる充実化を図る。 ②引き続き、本島だけでなく、宮古、八重山等の離島地域でもIT関連のワークショップやシンポジウムなどを開催し、参加者のIT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。						①ロボット教室やクレイアニメ教室などの参加者が興味や関心を持てる講座を実施したほか、教育関係部署と連携して参加の呼びかけを行うなど募集方法の検討を行い、参加率の向上や情報教育の拡充を図った結果、ロボット大会の全国大会で県勢初の優勝チームが輩出されるなどの成果が出た。 ②宮古、八重山等の離島地域でもワークショップやシンポジウムなどを開催(宮古島:8件、石垣島:9件)し、将来、離島地域のIT関連産業を活性化することのできる人材の育成・確保を推進した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ワークショップ参加者の中には、基礎的なITスキルを既に習得している児童・学生も一定数参加するようになっており、習得した技術を活用したいというニーズも高まりつつある。

○外部環境の変化

・島しょ地域における地理的不利を克服する手段として、ICTによる課題解決が注目を集めており、離島でITを利活用できる人材のニーズが高まっている。

・社会インフラにおけるITの活用が進み、将来的なIT人材不足が予測される中で、次期学習指導要領改定で新たにプログラミング教育が必修化されるなど、情報教育の重要性が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ITの面白さやスキルをインプットさせるだけでなく、習得した技能を活かして児童・学生がアイデアをアウトプットできる場を提供する必要がある。

・地理的不利性を解決する手段としてのITの重要性を、若年層のうちから啓発する必要がある。

・ITリテラシー学習に対する注目度が保護者や学校関係者等で高まっていることから、これらのニーズや課題を取り込み、より学校関係者との協力を強めていくことが求められる。

4 取組の改善案(Action)

・既存のロボット大会やIT広報イベントと連携し、児童・学生のアイデアを表現するためのコンテスト等を開催する。

・引き続き、本島だけでなく離島地域でもIT関連のワークショップや出前講座等を開催し、IT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。

・教育機関等に対してのITリテラシー学習に関するアンケートを実施し、学生や教師の要望や課題を把握する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-工	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	
			施策の小項目名	○担い手・後継者の育成・確保	
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成			実施計画記載頁	334
対応する主な課題	③離島地域の工芸産業事業者は、本島地域に比べ小規模であり、従事者の減少率も本島地域に比べ高い現状にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。 宮古上布及び八重山ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行い、従事者の確保に努める。						
実施主体		染織品産地組合の後継者育成事業への補助				
県、市町村、産地組合						
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 後継者育成事業費							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。 ○H30年度: 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。
県単等	補助	1,053	1,074	997	1,178	1,415	1,120	県単等	
予算事業名 —							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: — ○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	後継者育成補助組合数(離島地区)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		2	2	2	2	2	2	100.0%	1,415	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する。</p> <p>②育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。</p>						<p>①工芸振興センターにて実施している各種人材育成事業(高度工芸技術者養成事業、その他技術講習会)との連携によるフォローアップ(情報提供含む)。</p> <p>②沖縄県工芸製品新ニーズモデル事業など、デザインや商品開発、プロモーション技術およびそのプロデュースを実施している事業の活用。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・宮古上布は、生産工程が多く、本事業で製織工程の技術習得研修その外に、糸績み、染色、仕上げ工程があり技術習得に時間がかかる。自身の商品作りに不安を持った状態での販売促進や販路開拓までは取り組む状態にない。組合が共同作業場を提供し、熟練技術者から助言をうる機会を設け、技術習得を図る必要がある。

・八重山ミサーの人材育成は、新石垣空港開港による観光客も落ち着き、観光産業からのUターン現象の兆しがあり、織物従事者の増が期待できる。

○外部環境の変化

・観光入域者の増による業界の人材需要の増加により、観光産業への人材の流出が増えている。

・和装用品の需要の減少が生産の減少に繋がっており、他観光産業などと連携を密にすることで、雇用側も育成した人材を雇用できる環境作りが必要となる

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・技術・技法の研修修了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。

・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	
			施策の小項目名	○海外展開を目指す人材の育成	
主な取組	万国津梁産業人材育成事業			実施計画記載頁	334
対応する 主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		29	30	31	32	33	
海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招聘を支援するとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。		海外展開に必要な知識や経験の習得を図る派遣、研修等					
		今後の海外展開に必要な人材の確保や活用等について					
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 万国津梁産業人材育成事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 県内企業等を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行った。	
県単等	委託	81,372	111,674	108,496	97,222	142,715	—		○H30年度: —	
予算事業名 —							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	離島におけるセミナー参加人数(延べ)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10	162	0	113	113	—	100.0%	142,715	順調	<p>県内企業等を対象に、海外企業等への実務研修派遣(OJT派遣)、海外専門家等の招へい研修、海外大学院等への留学派遣に要する経費に対して補助支援を行った他、海外展開に係る県内研修を行った。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p><u>進捗状況の判定根拠と取組の効果</u></p> <p>海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフィス開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。 また、離島におけるセミナーでは113人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成・確保が進んだ。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
①引き続き、関連する他の事業や市町村との連携強化を図り、離島からの参加を促す。						①離島における各地域の商工会や観光関連の事業と連携し、セミナーを実施したことにより、より裾野への周知を図ることができ、多くの企業の活用につながることができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・宮古島、石垣島といった比較的大きな離島だけでなく、阿嘉島や座間味島のように小規模な離島にも外国人観光客が訪れるようになっており、欧州からの観光客も増えている。

・全国的に訪日観光客が増える中、クルーズ船を利用して台湾や中国などの東アジアから近場の九州・沖縄を訪問する外国人客が増えている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成29年度をもって事業終了となるが、引き続き、沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みを検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みを検討するため、外部有識者との意見交換等を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	
			施策の小項目名	○離島の活性化を担う人材の育成	
主な取組	中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務			実施計画記載頁	334
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。		セミナー開催 4回				
実施主体	沖縄県産業振興公社					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		離島地域等の創業者や企業に対し、地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
中小企業総合支援事業(※うち、該当事業費のみ記載)							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額				
県単等	補助	387	1,077	563	708	470	785	県単等	○H29年度: 座間味村、渡嘉敷村及び北部地区(国頭村、東村、大宜味村、宜野座村、金武町)において、セミナー及び個別相談会を開催 ○H30年度: 南大東村、座間味村、伊是名村、宜野座村、今帰仁村、北部地区(国頭村、東村、大宜味村)においてセミナー等を開催予定	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									○H29年度:	
									○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	セミナー開催件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5回	7回	5回	5回	4回	4回	100.0%	470	順調	座間味村、渡嘉敷村及び北部地区(国頭村、東村、大宜味村、宜野座村、金武町)において、セミナー及び個別相談会を開催。
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠と取組の効果 4回は計画通りセミナーを開催した。内容は、要望のあった、「魅せる写真の撮り方」、「WEBを活用した集客・売上アップインバウンド対策セミナー」、「外国人観光客受入」等についてセミナーを実施。セミナー開催後は、個別相談会を開催し、企業毎のアドバイスをし、年度後半には個別企業に対してフォローアップ支援を実施した。開催を予定していた伊是名村については平成30年度に実施することとなった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①離島地域の事業者の潜在ニーズを探るため、公社プロジェクトマネージャー等が事前及び事後においても離島地域を訪問するなど、商工会指導員及び中小企業者等との情報交換及び連携を密にする。</p> <p>②離島地域においても継続的な支援が行えるよう、向上意欲の強い事業者に対して専門家派遣による支援を行い、また、公社プロジェクトマネージャー等を積極的に派遣し、商工会や市町村商工関係部署等、地域との連携を密接にしたフォローアップ支援を実施する。</p> <p>③周知方法については、商工会だけの協力体制では限界があるため、市町村商工関係部署等を含めた連携体制を構築する。</p>						<p>①広く離島及び北部地域の商工会・市町村商工関係部署に募集を行ったところ、9地域からの開催要望があり、29年度においては過去に開催実績の少ない4地域を選考して出張セミナーを開催した。セミナー開催後は、個別相談会を開催し、企業毎のアドバイスをし、年度後半には、地域商工会指導員と連携し、個別企業に対してフォローアップ支援を実施した</p> <p>②離島地域では、3社に対して9回専門家派遣を実施した。また、①のフォローアップ支援を実施し、1地域は巡回事業説明を開催した。</p> <p>③離島地域訪問の際に、市町村商工関係部署への訪問を行い周知を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・29年度は類似のテーマの要望があり、4地域で2名、同じ講師での開催となった。売上向上は、離島地域に関わらず中小企業者等の最大の課題であるが、特に離島地域においては、潜在的なニーズの掘り起こしと適任講師の選定とマッチングが重要となる。

・離島地域セミナーは、離島地域の商工会や事業者に認知されつつあるが、経営指導員や市町村職員等の人事異動に伴い、開催希望が途絶えたり、集客数が減少することがあり、定着化に検討を要する。

○外部環境の変化

・開催決定日から開催日までの期間が短く、また商工会会員等への周知期間や方法も限られているため、集客数に影響が生じている。周知については、会員・非会員問わず、地域の全事業者に行きわたるような工夫が必要である。

・小規模離島のなかで、これまで応募がなかった離島、特に商工会がない3村(粟国、北大東、渡名喜)へのアプローチを強化する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・広く離島地域の商工会及び市町村関係部署にセミナーの企画・開催を呼びかけ、意欲の高い地域を選定し、波及効果の高いセミナーの開催に取り組む。
- ・適切なテーマ設定のため、事前に経営指導員等から現地情報をヒアリングし、セミナー終了後には受講者に対してアンケート調査を実施し、潜在的なニーズを掘り起こしに取り組む。
- ・地域商工会経営指導員との連携体制を密にするため、訪問回数を増やし情報交換を行うことで離島地域等における支援施策を模索する。
- ・小規模離島の商工会において本事業の理解が深まるよう商工会連合会のスーパーバイザーとの連携構築を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業者の潜在ニーズを探るため、セミナー開催後も離島地域を訪問する等商工会及び中小企業者等との情報交換及び連携を密にする。
- ・継続的な支援のため、向上意欲の強い事業者に対する専門家派遣や商工会や市町村商工関係部署等、地域との連携を密接にしたフォローアップ支援を実施する。
- ・市町村商工関係部署等を含めた連携体制を構築する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-工	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	
			施策の小項目名	○離島の活性化を担う人材の育成	
主な取組	緊急委託訓練事業			実施計画記載頁	334
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		緊急委託訓練 修了者の就職 率75%				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	緊急委託訓練事業(うち離島分)						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	18,795	20,380	15,992	16,659	21,319	29,267	各省計上	○H29年度: 就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。 ○H30年度: 就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	緊急委託訓練修了者の就職率75%				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		77.50%	79.90%	75.50%	79.80%	79.8% (H28)	75%	100.0%	21,319	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。</p> <p>平成29年度就職率の確定は6月末となるため、平成28年度実績により判定した。</p>		
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①人材不足の訓練コース(観光、介護分野等)の設置について検討を行っていく。						①介護分野の職業訓練を宮古地域で2コース、石垣地域で1コース実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離島の訓練コースで定員割れや閉講等があった場合は、新たに離島に追加コースを設定するなどして、一定数の訓練定員数を確保するようにする。

○外部環境の変化

・離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定される。

・訓練機関について、新たな分野での訓練コース開講を検討しても委託先企業が見つからないという状況がある。

・訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ就職先が限られるため低い傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・人材不足である介護訓練コースの就職率が好調であったことから、今後も継続して実施する必要がある。

・地域の実情に合わせ、人材が不足している観光等の訓練コースについても検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・新しい分野の職業訓練コース(語学を含めた小売、接客等)を実施するため、企画提案条件の緩和等の方策を検討していく。